

# 消防団活動支援に関する政策提言書

福知山市議会

平成29年4月

## 1 はじめに

消防団員は、本業を持ちながら「自らの地域は自らで守る」という崇高な郷土愛護の精神に基づき、地域の安全を守るために、日夜献身的な消防・防災活動を行っている。

言うまでもなく地域の消防団は、消火活動をはじめ、自然災害などにおける防除活動、避難支援、被災者の救出・救助などの活動を行うなど、地域防災の中核的な役割を担うとともに、地域コミュニティの維持・振興にも大きな役割を果たしている。

しかしながら、全国の団員数は、昭和27年当時は200万人を超えていたが、消防の常備化や少子高齢化の進展、過疎化の進行などの社会環境の変化から、平成2年には100万人を割り込み、その後も減少が続き平成28年には約86万人となっている。また、被雇用者団員（サラリーマン団員）の増加、団員の高齢化が進行し、消防団が抱える課題は深刻化している。

こうした状況は、本市の消防団においても同様であり、団員確保や消防力低下を防止し、持続可能な消防団活動の充実強化を図ることが喫緊の課題である。

総務防災委員会では、「消防団活動の活性化」を調査研究テーマの重点項目に位置づけ、本市消防団を取り巻く現状と課題、消防団支援施策の状況などの調査研究活動に取り組んできた。

こうした経過と内容を踏まえ、「消防団活動支援」に関する政策提言を行う。

## 2 調査研究の経過

平成28年2月18日	総務防災委員会	「消防団の現状と課題について」 「管内視察：再編、統合車庫の状況」
4月6日	総務防災委員会	「消防団活動に関すること」
7月6日	総務防災委員会	「市消防団の出張委員会について」
7月20日	総務防災委員会	「先進事例調査について」
8月2日	先進事例視察	「松山市消防団の取り組み」
8月3日	先進事例視察	「丸亀市自主防災組織の取り組み」
9月26日	総務防災委員会	「先進事例視察のまとめ」
10月20日	総務防災委員会	「出張委員会の内容について」
10月26日	「福知山市消防団 出張委員会」(市消防防災センター)	
12月20日	総務防災委員会	「消防団活動に関する政策提言」
平成29年1月6日	総務防災委員会	「消防団活動に関する政策提言」
2月17日	総務防災委員会	「消防団活動に関する政策提言」
3月28日	総務防災委員会	「消防団活動に関する政策提言」

### 3 調査研究の内容

#### (1) 本市消防団に関する現状と課題

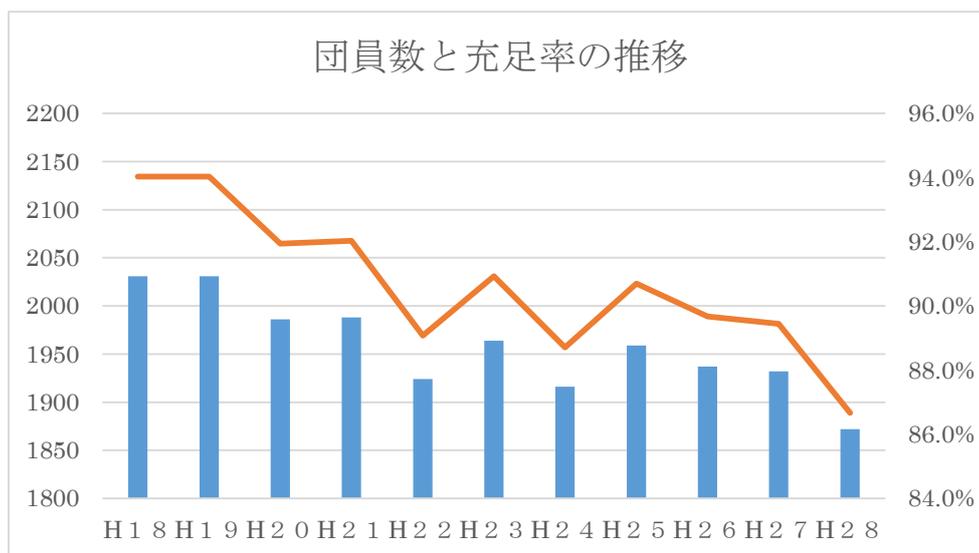
本市の消防団は、昭和22年に消防団令の制定交付により警防団を廃止し、福知山市消防団が結成されている。結成以来、周辺12村の合併と平成18年の3町の合併を経て、現在の条例定数2,160人、団本部及び29分団とファイヤーガード隊、カラーガード隊、3支所消防隊の組織体制となっている。

消防団員は、通常は各々の職業に従事しながら、災害発生時には、現場に駆けつけ災害防御活動等を行っており、建物火災の消火活動はもちろんのこと、風水害等の大規模災害や林野火災では、多数の消防団員が出動し、被害の拡大防止や警戒活動に活躍している。近年では、平成25年台風18号災害、平成26年8月豪雨災害の対応、また花火大会露店爆発事故の初期対応など、地域の消防団が先頭に立って活躍する姿は、市民の記憶にも鮮明に残っている。

また、災害時以外の活動においても、各種訓練、防火広報や個別訪問による防火指導、住宅火災警報器の設置調査、応急手当の普及指導、地域行事への協力や警戒など、地域の頼りになる存在として幅広い活動を行っている。

しかしながら、平成18年の1市3町合併時に2,031人であった団員数は、平成28年には1,872人となり、10年間で159人の団員が減少している。また、条例定数に対する充足率は86.7%にまで落ち込んでおり、全国平均の92.5%を下回っている。

消防団員数と条例定数に対する充足率の推移（条例定数2,160人）

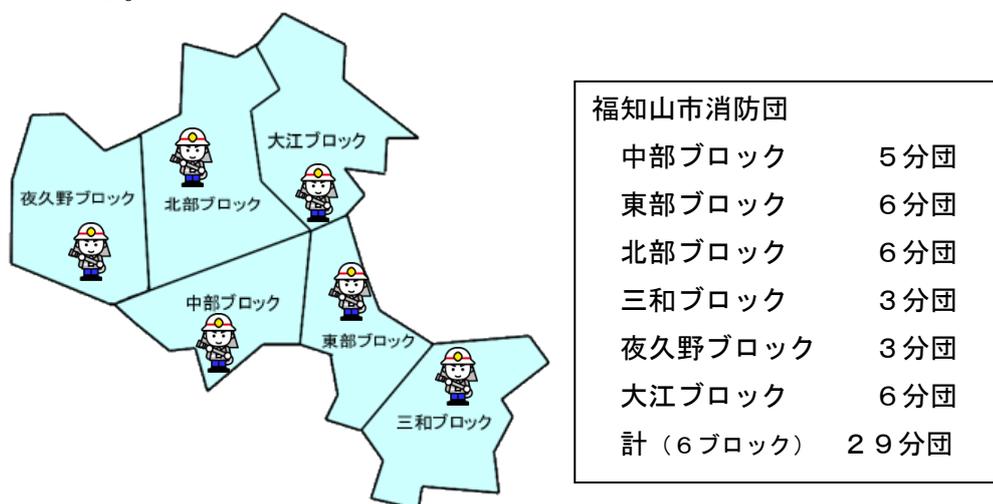


H18年度(1市3町合併時) 団員数2,031人 (定数充足率 94.0%)

H28年度 団員数1,872人 (定数充足率 86.7%)

10年間 → 159人減少

本市の火災件数は減少傾向にあるが、近年の異常気象の進行に伴い、台風や集中豪雨などの自然災害に対する警戒活動が増加している中、消防力低下の防止と持続可能な消防団活動の活性化を図るためには、団員確保が最も重要な課題となっている。



#### 各ブロックの団員数（支所消防隊を除く）

ブロック	H18	H28	増減	ブロック構成分団
中部	386	384	▲ 2	中央分団、大正分団、庵我分団 修斉分団、上豊分団
東部	372	359	▲13	雀部分団、西中分団、上六分団 中六分団、下六分団、佐賀分団
北部	358	325	▲33	下川分団、上川分団、金谷分団 三岳分団、金山分団、雲原分団
三和	264	226	▲38	菟原分団、細見分団、川合分団
夜久野	249	203	▲46	上夜久野分団、中夜久野分団 下夜久野分団
大江	373	329	▲44	河守分団、河守上分団、河西分団 河東分団、有路上分団、有路下分団

各ブロック別の団員状況の推移をみると、10年間で旧福知山地域の北部ブロックと旧三町ブロックの減少幅が大きなものとなっている。

このため、支所消防隊の配備や三岳、金山、川合の各分団では消防団OBを機能別団員として採用しており、団員確保の難しさが見えてくる。

## 年齢別消防団員数

年度	合計	平均	20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満	60歳以上
H18	2,031	36.9	0	310	967	710	43	1
H28	1,872	40.9	0	162	648	820	198	44

年齢別消防団員の推移をみると、10年間で平均年齢が4.0歳上昇。また、50歳以上の団員数が急激に増加している。このことから、団員の高齢化と新たな団員確保の難しさが見えてくる。また、団員の高齢化に伴い、消防団の機動力低下が懸念される。

## 在籍年数別消防団員数

年度	合計	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上
H18	2,031	633	429	476	255	194	38	6
H28	1,872	448	359	425	275	209	100	56

在籍年数別消防団員の推移をみると、10年間で在籍年数が25年以上30年未満の団員および30年以上の団員の比率が急激に増加している。このことから、新たな団員を確保できず、長期にわたり活動をせざるを得ない状況となり団員の高齢化に結びついている。

## 被雇用者団員（サラリーマン団員）

消防団員に占める平成28年の被雇用者の割合は、全国では72.9%であるが、本市消防団では88.4%と高い割合になっている。このため、地域によっては平日の昼間における消防力の低下が懸念されている。

### （2）消防団の機能と役割

#### ア 地域密着性

消防団員は、主にその地域に居住している人が団員となっているので、地域とのつながりが深く、また常備消防が知りえない地域の各種事情について豊富な知識を有している。

#### イ 即時対応力

消防団員は、消防に関する各種訓練を受け、消火、救助、災害対応などの知識と技能を有している。

#### ウ 多面性

消防団の活動は、消火活動にとどまらず、火災予防に関する住民指導、巡回広報等を実施している。また、近年多発する風水害等の自然災害の防御活動への役割が増大しているほか、行方不明者の捜索支援や幅広い活動を行っている。こうした多面性を持った活動は、地域防災の中核的な役割を担うとともに、地域コミュニティの維持・振興にも大きな役割を果たしている。

#### オ 要員動員力

消防団員数は全国で約86万人と消防職員の約5.4倍の人員を有している。本市の団員数は減少しているものの約1,900人であり、本市消防職員126人の約1.5倍の人員を有している。特に風水害等の大規模災害や林野火災時等には、その動員力によって市内全域にわたって、きめ細やかな災害防御活動にあたることができる。

#### カ 常備消防機関との連携

消防の常備化の進展に伴い、常備消防と消防団の役割分担、連携においては、常備消防の比重が高い地域では、通常火災では常備消防の活動が中心となることから、消防団はその補完的役割を果たすことになる。一方で消防団が大きな役割を期待される地域も数多く存在する。

本市では、消防署、東分署、北分署の機能充実、消防防災センターの開設など、消防の常備化が進められてきたが、市域は552km<sup>2</sup>と広大であり、周辺部の遠隔地においては、初期消火や救助、被災者支援などで地域の消防団が果たす役割は大きい。また、各種予防活動においては、防火広報、個別訪問の防火指導、予防普及など、地域に密着したきめ細やかな活動を行うことができる。

#### キ 自主防災組織等との連携

消防団は、平常時にあっては自主防災組織等に対して指導・育成を行う役割が期待されている。大規模災害時にあっては、消防団がその機能を発揮し、自主防災組織や自治会をはじめとする地域の様々な組織との役割分担や連携を図り、災害防御活動を行うことが求められている。

本市の自主防災組織は、平成16年の台風23号災害前には16自治会であったが、幾度かの災害を経験する中、現在においては243自治会で結成されており、地域住民の自らの力による共助の取り組みが進んでいる。こうした中で、消防団が地域防災の中核的な存在として、より一層リーダーシップを発揮することが求められている。

### (3) 消防団の充実強化方策

#### 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定

国においては、東日本大震災をはじめ、近年頻発する豪雨災害などの教訓から、平成25年12月、議員立法により「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、消防庁では、「消防団充実強化対策本部」を設置し、消防団への加入促進、消防団員への処遇改善、消防団の装備・教育訓練の充実等について、地方自治体への支援・働きかけを行っている。

#### 【法律が示す主な基本的施策（消防団の強化）】

##### ○消防団への加入促進

- ・意識の啓発
- ・公務員の消防団員との兼職に関する特例
- ・事業者、大学等の協力

##### ○消防団活動の充実強化のための施策

- ・消防団員の処遇の改善
- ・消防団の装備改善
- ・消防団員の教育訓練の充実・標準化

### (4) 先進事例の調査

消防団の活性化に関して、多様な機能別消防団員と消防団応援施策を展開し、この10年間で約300人の団員増加を成功させている愛媛県松山市消防団の取り組みの調査研究を行った。

松山市消防団の取り組みは、主に機能別消防団の有効的な活用に重点をおき、団員増加と活性化を実現されている。本市の団員確保に向けた取り組みを考えるうえで、大いに参考になるものである。

#### 【松山市消防団の基本情報（平成28年7月）】

条例定数	2,501人	実員数	2,446人	定数充足率	98%
男性団員	2,258人	女性団員	188人	分団数	41分団

#### ① 団員確保の取り組み（機能別消防団員）

##### ○大学生消防団員[大学生防災サポーター]

- ・災害発生時の避難所運営活動、平常時は救命講習の受講や市民への啓発活動を行っている。

##### ○女性消防団員[女性分団]

- ・救命講習や防火・防災指導を主な任務として、女性の分団として活躍している。平成14年発足時の85人から現在は188人まで増加している。

##### ○郵政消防団員[ファイヤーポストマンチーム]

- ・地勢・地域住民の情報に精通しており、災害情報の迅速な収集や広報が行われている。

- 事業所消防団員[ネッツ瀬戸内販売店メカニック、スーパーマーケット事務職員]
  - ・サラリーマン率の高い地域は日中の災害対応が確保できないことから「就業時間限定の消防団員」として地域分団活動を補完している。
- 島嶼部女性消防[アイランド・ファイヤー・レディース]
  - ・男性団員が仕事で島を離れる日中限定の女性消防団員を配置している。
- 機動重機消防団員[基本団員より選抜]
  - ・基本団員の中から重機と捜査資格を有した者を選抜し、土砂災害などにおいて迅速かつ効果的な救助体制を整備

## ② 消防団応援事業

- だん団プロジェクト
  - ・消防団員を市民全体で応援することで団員の士気高揚と新規入団を確保する目的でスタート
  - ・I C機能付団員証を配布し、あらかじめ登録された店舗で提示することで割引や優遇が受けられる。
  - ・消防団応援自動販売機（市内27カ所）を設置し、売り上げの一部を消防団活動のために寄付され、消防団員にも特別価格で商品が提供される。  
[サントリー、コカ・コーラ]
- 消防団協力事業所表示制度
  - ・従業員の複数が団員に入団していること、就業時間中における消防団活動への積極的な配慮、災害時における資機材の提供や訓練場用地の提供や広報などの協力をしている事業所に表示証を交付し、事業所の社会貢献を評価するとともに地域の防災力強化を図る。
- 大学生等消防団活動認証制度
  - ・消防団活動で地域貢献した大学生等に認証証明書を交付し、就職活動を支援している。
- 消防団応援！ラッピングバス
  - ・市民の方に消防団の存在及び活動に対する理解を深めてもらい、市全体で消防団を応援する機運を高めるため、市内循環バスに消防団応援ラッピングをデザインしている。
- 消防団員装備の充実
  - ・高性能法被の導入や災害応急活動支援システム（多助）の導入を行っている。

#### (5) 福知山市消防団との意見交換（出張委員会の実施）

総務防災委員会では、平成28年10月26日に消防団本部と全29分団の幹部を交えての出張委員会を開催した。

##### (委員会からの提起事項)

- ・ 団員配置と団員確保の現状と課題
- ・ 分団の再編・統合の状況
- ・ 自主防災組織との連携、地域防災における消防団の役割
- ・ 消防団の活性化
- ・ 先進消防団の事例紹介

##### (消防団員からの主な意見)

- ・ 各消防団とも共通して抱えている課題は「消防団員の確保」と「消防団員の高齢化」であり、地域性もあるが若者が地元にいない状況がある。
- ・ 過疎の進行や人口減少により、地域によっては団員確保にも限界があり、消防団活動のあり方も考える必要がある。
- ・ 団員確保や初動体制の充実・強化のため、分団の再編・統合が進められているが、さらに順調に進めばと思っている。
- ・ 松山市消防団のだん団プロジェクトやICカード団員証の割引などは、目に見えてよく分かることだと思う。消防団に所属していることで、団員の生活支援につながる施策を考えていただければと思う。
- ・ 団員確保と活性化のために、消防団員へのメリットや支援策を考えてほしい。
- ・ 消防団員未加入の自治会への団員勧誘が進まない。働きかけを強めてほしい。

## 4 政策提言

### (1) 重点課題

- ①団員確保施策の推進（支援策の導入）
- ②分団の統合・再編の支援
- ③機能別消防団の拡充

### (2) 具体的な施策

- ①団員確保施策の推進（消防団応援事業）
  - ・団員カードの発行による生活支援策（飲食店・小売店・理髪店等のサービス業の割引優遇）の検討
  - ・まちなか循環バス、周辺市バスへの消防団応援ラッピングの検討
  - ・成人式等の各種行事の配布物の中に消防団入団募集チラシや活動紹介の強化
  - ・春季・秋季自治会長会における消防団加入支援の呼びかけ強化
  - ・消防団不在自治会への団員加入の呼びかけ強化
  - ・ふるさと納税基金（防災メニュー）の財源活用
- ②分団の統合・再編の支援
  - ・統合、再編にかかる財政支援の拡充
  - ・全体計画の策定の検討
- ③機能別消防団の拡充
  - ・消防団の団員確保と効率的な消防団活動および機動力向上を目的とした機能別消防団の推進  
(消防団OB、女性団員、大学生団員〔福知山公立大学〕、重機等技術取得者団員など、役割分担を明確化した取り組みなど)
- ④その他
  - ・消防団員の処遇改善及び装備の充実

## 5 おわりに

地域の消防団の活動は、初期消火活動や啓発活動にとどまらず、台風や豪雨時の水防活動や災害発生時の救出、安否確認まで多種多様を極めている。

さらに、全国どこでも発生する可能性のある大地震への対応も求められるなど、行政が進める防災対策にとって非常に重要な役割と責任がある。

消防団員の確保に対する啓発や有効な支援策が展開され、市民全体で消防団を応援する中で、今後の消防団活動がさらに活性化し、「地域住民が安心して暮らし続けられるまち」となるよう期待する。